

- 問1 近年、生産者から消費者に商品が届くまでの「流通」の過程において、卸売業者などを介する段階を減らす動きが見られます。このように、中間コストを削減するために流通の構造を変える取り組みを何と言いますか。 (2024年 徳島県公立入試 類似)
- 販売価格の固定化
 - 流通経路の簡略化
 - 大規模小売店舗の拡充
 - 独占禁止法の強化
- 問2 自由な経済活動を促進するため、法律の改正や行政による許認可権の見直しを行い、民間の活動を縛るルールを緩める取り組みを何と言いますか。 (2019年 岡山県公立入試 類似)
- 保護貿易
 - 規制緩和
 - 公共料金の固定化
 - 国営化
- 問3 郵便料金（はがき代）などの公共料金が、一般の商品のように市場における需要と供給のバランスだけで決まるのではなく、国や地方公共団体が価格の決定に関与している理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 岩手県公立入試 類似)
- 国民生活に不可欠なサービスであり、急激な価格の変動を抑えて生活を安定させる必要があるため
 - 国や地方公共団体が販売を独占することで、国民から効率的に税金以外の収益を集めるため
 - 特定の少数の企業が市場を支配しており、その企業の利益を国が最大限に保護する必要があるため
 - 供給量が常に一定で変化しないため、市場での競争を行わなくても価格が自動的に固定されるため
- 問4 1973年の石油ショック（第一次石油危機）前後の日本経済の状況について、統計資料から読み取れる内容を文章で説明したものとして正しいものはどれか。 (2023年 三重県公立入試 類似)
- エネルギー源の構成比を見ると、1973年時点では石炭が約8割を占めており、石油への依存度は極めて低い状態であった。
 - 石油ショックをきっかけに日本国内の消費が冷え込んだため、企業の在庫が余り、消費者物価指数は長期的に下落を続けた。
 - 消費者物価指数の推移を見ると、1973年を境にそれまでの緩やかな上昇から、グラフの曲線が急激な右肩上がりに変化している。
 - 石油価格の高騰を受けて、政府が積極的な景気刺激策を行ったため、1973年以降も実質経済成長率は10%以上の高い水準を維持した。
- 問5 安価な外国産製品の輸入量が増加したことにより、国内市場における供給曲線が右側に移動した際に生じる現象として、正しいものを選びなさい。 (2015年 佐賀県公立入試 類似)
- 需要の増加によって製品が手に入りにくくなり、価格の上昇を招く
 - 供給の増加によって商品の希少価値が高まり、価格の上昇を招く
 - 供給の増加によって市場での競争が起こり、価格の下落を招く
 - 需要の減少によって消費者が買い控えを行い、価格の下落を招く
- 問6 好景気などを背景に、市場において商品の需要が供給を上回ること、物価が継続的に上昇し続ける現象を何と言いますか。 (2026年 富山県公立入試 類似)
- スタグフレーション
 - 円高
 - デフレーション
 - インフレーション
- 問7 需要が供給を下回ることなどが原因で、物価が下がり続け、相対的に貨幣の価値が上がる経済状態を何というか。 (2017年 北海道公立入試 類似)
- インフレーション
 - スタグフレーション
 - デフレーション
 - デノミネーション
- 問8 需要と供給のバランスによって決まる価格を市場価格と言いますが、電気やガス、水道料金のように、国民生活への影響が大きいため、政府や地方公共団体が決定または認可している価格を何と呼びますか。 (2020年 徳島県公立入試 類似)
- 均衡価格
 - 公共料金
 - 独占価格
 - 固定価格
- 問9 不況などの影響で、消費者の購買意欲が減退し、多くの企業で売れ残りの在庫を抱える状況を想定します。このとき、市場で起こる現象とその理由について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 岩手県公立入試 類似)
- 家計が消費を抑えることで需要量と供給量が一致するため、市場価格は変動しない。
 - 買い手が不足することで供給量が需要を上回るため、市場価格は下落する。
 - 売り手が生産を制限することで需要量が供給を上回るため、市場価格は上昇する。
 - 買い手が不足することで需要量が供給を上回るため、市場価格は下落する。
- 問10 経済の活性化や消費者の利便性向上を目指し、これまで行政が行ってきた制限や法律上の手続きを簡素化したり、撤廃したりすることを何と言いますか。 (2021年 秋田県公立入試 類似)
- 公共サービスの提供
 - 社会資本の整備
 - 規制緩和
 - 所得再分配
- 問11 製品に欠陥があったことで、消費者が生命や身体、あるいは財産に損害を受けた場合、製造企業の過失（不注意）の有無にかかわらず、その企業に損害賠償の責任を負わせることを定めた法律を何と言いますか。 (2015年 山口県公立入試 類似)
- 消費者契約法
 - 独占禁止法
 - 製造物責任法（PL法）
 - 消費者基本法
- 問12 現代の市場経済において、企業がより自由な経済活動を行えるようにし、経済の活性化や消費者の利便性の向上を目指す動きが見られます。この一環として、これまで行政が行ってきた法的な制限を緩めたり廃止したりして、市場における効率的な資源配分や競争を促すことを何と言いますか。 (2018年 広島県公立入試 類似)
- 公共料金
 - 規制緩和
 - 独占禁止法
 - 消費者契約法
- 問13 消費者基本法の理念を実現するために、2009年に内閣府の外局として設置され、それまで各省庁に分かれていた消費者行政を一元的に担うことになった行政機関はどこですか。 (2016年 鳥取県公立入試 類似)
- 消費者庁
 - 国税庁
 - 金融庁
 - 公正取引委員会
- 問14 多くの小売店で導入されているPOSシステムを活用することで実現する「流通の合理化」の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 兵庫県公立入試 類似)
- 販売データを分析して客の需要を予測し、品切れや余分な在庫を抑えて効率的に仕入れる。
 - 卸売業者を通さない直接仕入れを制限し、すべての商品を大規模な倉庫に一括管理する。
 - 産地直送の仕組みを廃止し、中間業者を増やすことで商品の供給を安定させる。
 - 販売価格を全国の店舗ですべて一律に固定し、価格変更にかかる事務作業を削減する。
- 問15 契約年月日、商品名、契約金額、販売会社名を記載し、代金の返還請求や商品の引き取りを求める「通知書」を送付することで、一度結んだ契約を無条件に白紙に戻すことができる制度を何と言いますか。 (2017年 高知県公立入試 類似)
- マニフェスト
 - バリアフリー
 - クーリング・オフ
 - インフォームド・コンセント